

China Economic Outlook 2024年2月

春節・株価反転・全人代準備でムードに幾分明るさ／全方位・仲裁外交に動く中国

要点

- ・**全体感**：、2月のムードは幾分明るい方向。不動産・金融・物価は弱含みだが、一部発表の実体経済の統計は一応の改善方向を示唆。金融緩和、株価 PKO が実施され、株価も反発。また、党员・幹部の心構えに続き、政策方向を再確認し、全人代に準備。
- ・**春節のムード**：マクロ経済指標に注目した1月の足踏み的なムードから、春節を迎える中、2月は賑やかな新年の動きに一旦目が向く状況。
 - 春節の消費**：観光者数の急増で消費も大幅増。但し一人当たりではなおコロナ禍前に届かず。
 - 公共事業着工式・重大プロジェクトリスト発表**：習近平総書記肝いりの河北省は1.4兆元の事業を発表。
- ・**景気指標**：1月の生産、投資、輸出関連は改善方向。不動産は停滞継続。物価も4カ月連続のマイナス。金融の信用創造は経済成長の状況を鑑みると高めの伸びと言う評価もあるが、例年1月と比べて低調。昨年末から1月にかけて急落した株価は2月に入り急反発。
- ・**経済政策**：イノベーションやグリーンに向けた産業政策的な取り組みを総じて重視する方向を確認。直接的な内需拡大に向けた財政金融政策はその他の政策とのコーディネートを重視。
- ・**米中関係**：米国への刺激を自制しつつ、春節前後に全方位外交、仲裁外交に動く中国。一方、輸入規制・対中利用規制などの拡大に動いた米国。
 - 外交活動**：中国は欧米主要国と繰り返し会談。ミュンヘンで王毅外相は中国の姿勢を再提示（平和共存、武力行使反対、国連支持、中国の国際貢献等）。
 - ビジネスサーベイ**：外資企業の業績は楽観の方向も、事業環境への不安が投資のブレーキ要因に。中国政府はロビー活動の制度を整備、奨励。

全体感：2月のムードは幾分明るい方向。不動産・金融・物価は弱含みだが、一部発表の実体経済の統計は一応の改善方向を示唆。金融緩和、株価 PKO が実施され、株価も反発。また、党员・幹部の心構えに続き、政策方向を再確認し、全人代に準備

[春節のムード：マクロ経済指標に注目した1月の足踏み的なムードから、春節を迎える中、2月は賑やかな新年の動きに一旦目が向く状況]

(報道：各地の発展の状況を伝え、自信を喚起)

2024年の春節は、コロナ禍を思い出させることがなく、人々が帰省や旅行で南北を縦断し、各地で賑やかに「龍」の年のスタートを祝うところとなった。中央電視台（CCTV）や新華社は、1月から「新春走基層（新年の草の根（巷間）を訪ねる）」という連続企画を実施。春節連休中も各地の発展の状況を報じた。中国共産党は、この頃「党の自我革命」という思想や行動の再教育・自己変革のための学習活動を活発に展開し、党员・幹部に自信の喚起と行動の規範化を促していたが、「新春走基層」では、共産党によって各地・各人にどのような発展がもたらされ、人々がどう喜んでいるかということの宣伝を通して、人々に自信の喚起を図ろうとした。内陸の長江沿岸地域では、連休中に降雪で交通・輸送が阻まれるなどの不便があったが、警察などの賢明な取り組みで帰省や物資の輸送が続けられたなどとされた。ともあれ、自由で活発な移動は良好なムードを作った。

(春節の移動：事前予想を上回る移動。バス・水運から鉄道・マイカーへレベルアップ)

春節の輸送、「春運」（1月26日～3月5日）はまだ終わっていないが、総合運輸春運工作専班によれば、春節連休中（2月10～17日）の地域を跨いだ移動人口は累計22.93億人と、事前予想の21.84億人を5.0%ほど上回った。安い運賃のバスや水運の利用が激減し、運賃・コストは割高

だが快適な移動手段となった鉄道・マイカーへのシフトが鮮明となった（図表1）。レベルアップした春節の姿の片鱗を見ることができた。

（春節の消費：観光者数の急増で消費も大幅増。但し一人当たりではなおコロナ禍前に届かず）

他方、文化旅游部によれば、春節連休中の観光活動は、国内観光数が前年比+34.3%、2019年同期比（比較可能ベース）+19.0%の4.74億人、観光支出が前年比+47.3%、2019年同期比（同）+7.7%となった。商務部の重点観測地点（店舗）での販売の伸びや、国家税務総局が推計した販売の伸びなども、前年比で大幅な2ケタ増を記録しており、消費の回復を示唆した（図表2）。但し、文化旅游部の実績から一人当たり支出を試算すると、前年比では約10%のプラスとなったが、2019年同期比では約10%のマイナスにとどまっており、回復途上であることも見て取れた。

一人当たり支出が回復していないことについては、ネットで買い物をすることが常態化したため、観光中に買い物をあまりしなくなったことが主因と推察されるが、80億元のチケット販売を記録した映画でも、ヒット作品は4作品のみ。チケット代金は平均50元（大都市の映画館では100元前後が一般的。平均50元というのは地方への帰省者が帰省先で映画を見たということを示している）。無料のイベント参加者は延べ6.7億人であるのに、有料の演劇公演の観客はわずか660万人などと、遠距離旅行やスポーツ・レジャーなどが活発と報じられているが、単価が高い消費のすそ野拡大があまり見られないことは、昨今流行りの「節約消費」をうかがわせるものであった。

（公共事業着工式・重大プロジェクトリスト発表：習近平総書記肝いりの河北省は1.4兆元の事業を発表）

春節連休後は各地で重大プロジェクトの着工式があちこちで行われた。全体像は良くわからないが、事業総額数十兆元規模と見られている。春節連休前に集中着工式を行っていた北京市では1~3月分として160件、投資総額2,748億元が着工された。現代化産業体系、現代化インフラ施設、都市再開発、民生改善事業、災害復興事業の5分野を中身としている。習近平総書記が始めた雄安新区がある河北省では2024年分として639件、投資総額1兆3,800億元（年内2,200億元）が発表された。新興産業、サービス業、従来型産業の設備改造、インフラ等を中身としている。連休前には総書記の天津訪問。連休後は京津冀（北京・天津・河北）の経済一体化が宣伝されており、一体化のための投資が盛り上がりそうだ。そのほか、江蘇省が2024年分として6,800億元、浙江省が同9,771億元、広東省が同1兆元、江西省が同6,805億元、海南省が7,744億元、四川省が7,616億元、重慶・成都双子都市圏（2市共同）が3兆6,000億元などと発表された。GDPの規模が13兆元と日本の半分に迫る江蘇省や広東省と、その4、5割の規模である浙江省、四川省、さらに4分の1程度の江西省、20分の1の海南省が概ね7,000~1兆元の投資を行おうとしている。江西省や海南省などでの全事業施行には数年の時間がかかろうが、多くのメニューを出すことで、先行き期待を高めようとしていることが伺われた。

地方財政は不動産不況による土地譲渡収入の落ち込みと地方政府債務の膨張によって悪化しているが、景気の安定が求められている。その中で昨今、2023年予算として特別国債1兆元の追加発行分が全て地方に下達される、2024年予算の地方債発行の前倒しが一部下達されるなど、地方財政の悪化を避けつつ、地方景気に呼び水を与え、各種のプロジェクトを進めようとの動きがこの時期行われた。

またこの時期、元財政部長や元人民銀行行長・貨幣政策委員、社会科学院などから財政措置を強めたり、金融緩和をもう一段進めたりすることを促す発言が見られた。現役の当局からは

管理・監督の強化を前提に財政・金融政策を進めるといふ慎重にも聞こえる発言や動きが主流となっていただけに、マクロ政策のより弾力的な活用を促す発言は、当局がより積極的な姿勢に転じるとの期待を膨らませたのではないかと考えられる。

図表1 春節連休地域間移動人口（2/10-17）

<p>○2/10-17～予想より多い移動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間移動人口累計 22.93 億人（事前予想 21.84 億人） ——鉄道 9,946 万人、自動車 21.66 億人（マイカー・レンタカー19.80 億人、バス等 1.86 億人）、水運 941 万人、飛行機 1,799 万人 <p>○2/16 日（春運 22 日目、農曆 1/7）～鉄道・マイカーにシフト。バス・水運は激減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間人口移動 3 億 846 万人（前日比▲2.2%、前年同日比+34.0%、2019 年同日比+34.1%） ——鉄道 1,529 万人（前日比+0.9%、前年同日比+25.1%、2019 年同日比+19.9%） 自動車 2 億 8,961 万（前日比▲2.3%、前年同日比+34.4%、2019 年同日比+35.8%） ——マイカー・レンタカー 2 億 5,864 万人（前日比▲3.9%、前年同日比+35.9%、2019 年同日比+69.7%。バス等 3,097 万人（前日比+12.6%、前年同日比+23.3%、2019 年同日比▲49.1%） 水運 121.6 万人（前日比▲7.9%、前年同日比+32.5%、2019 年同日比▲42.8%） 飛行機 234.9 万人（前日比▲0.7%、前年同日比+42.2%、2019 年同日比+16.5%）
--

（原典）2024 年総合運輸春運工作专班数据

（資料）「春節假期全社会跨区域人員流動量預計超 23 億人次」（央視新聞客戶端、2/17）、「春節假期全社会跨区域人員流動量累計達 22.93 億人次」（新華社、2/18）

図表2 春節連休の消費（文化旅游部、商務部重点観測・国家税務総局）（2/10-17）

<p>○文化旅游部～旅行者数は顕著に増加。一人当たり支出は 2019 年同期比で 9 割の水準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国内観光者 4.74 億人、前年比 +34.3%、2019 年同期比 +19.0% 2) 国内観光支出 6,326.87 億元（7 日分では 5,536 億元）、前年比 +47.3%、2019 年同期比 +7.7%（一人当たり 1335 元、前年比約 10%増、2019 年比約 10%減） 3) 春節休暇中の無料の大衆文化活動は 15 万件、その参加者はオンオフで 6.69 億人。 有料の演劇公演は前年比+52.1%の 1.63 万件、観客数は同+77.7%の 657.7 万人、チケット収入は同+80.1%の 7.78 億元。 <p>○商務部記者会見～春節市場の 5 つの明るい点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 活動が多彩。 ネット年賀節（年貨節）、老字号嘉年華（老舗年賀）、国貨潮品賀新春等。地方特色の形式での多様な消費を奨励。<u>全国モデル步行街客数、販売額各前年比 +32.9%、同 +36.1%</u> 2) 商品販売が好調。 商務部重点観測小売企業、<u>宝飾品販売額前年比 +23.8%、スポーツ娯楽同 +15.6%、通信機器同 +10.4%</u> 3) サービス消費が高い伸び。 商務部重点観測飲食企業販売額前年比 +17% 4) 新型消費のエネルギーが解放。 グリーン、健康消費が高い伸び。商務部重点観測 EC 平台販売額前年比 +32.2%。<u>大型チェーンスーパーの有機食品販売額同 +20%、EC 平台での自転車装備、スキー装備同 +50%以上</u> 5) 農村消費活力が飛び出す。 商務部重点観測 EC 平台農村小売同 +16.1% <p>○国家税務総局～サービス消費が盛り上がる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国サービス消費額一日平均前年比 +52.3%（旅行、宿泊、飲食、文化・スポーツ） 1) 旅行社等一日販売額同 1.2 倍、旅行遊覧同 +70%、休閒観光サービス同 +40% ——<u>航空サービス同 +71%、レンタカー同 1.4 倍（交通）</u> ——<u>宿泊サービス同 +25.4%、飲食サービス同 +31.5%（宿泊・飲食）</u> 2) 文化芸術サービス同 +86.7%、スポーツサービス同 +43.2% ——<u>スポーツのうち、フィットネス同 +45.8%、スタジアムサービス同 +31.2%</u> 3) 上海、江蘇、浙江各同 +67.7%、+46.8%、+45%。 ——<u>黒龍江（ホテル同 1.8 倍、飲食同 +1.2 倍）、海南同倍増</u> <p>○ネット通販・決済のアリババ（アリペイ）～海外旅行・外国人の決済急増</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 今年の春節の決済では、春節用品・年賀（紙のお金、お酒、金など）が好調 2) アリペイ利用に関して、中国人の海外での決済は前年比 +140%、香港・マカオからの広東省大湾区 9 地域での決済は同 +200%、外国人の中国での決済は +500%
--

（資料）「商務部：2024 年春节消费市场年味浓活力足人气旺」（中国証券報、2024.2.22）、「増値税發票数据显示：春节假期服务消费火热」（新華社、2024.2.18）などから作成

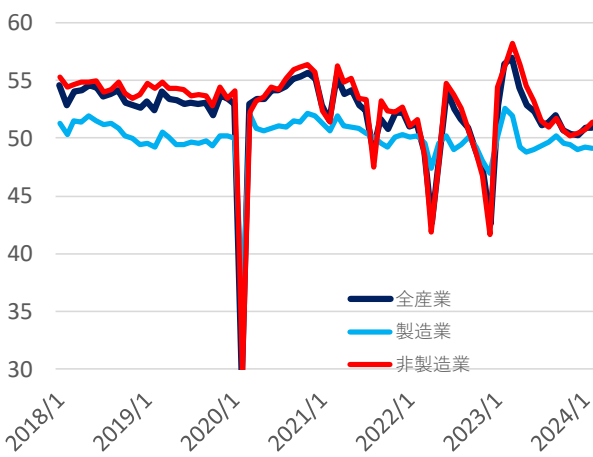
[2月発表の景気指標：1月の生産、投資、輸出関連は改善方向。不動産は停滞継続。物価も4カ月連続のマイナス。金融の信用創造は経済成長の状況を鑑みると高めの伸びと言う評価もあるが、1月にしては低調。昨年末から1月にかけて急落した株価は2月に入り急反発]

2月は、春節を理由に1月の主要統計の発表が行われず、3月に「1~2月」としてまとめて発表される。今年は、春節連休を挟む1月26日~3月5日までが帰省時期となるため、1月の(季調前)前年比は高くなりやすく、翌2月の前年比は低くなりやすい。それでも、一部発表される生産、物価、金融などの統計を見ると、景気の運びを辿ることができる。

(生産：1月PMIは、生産活動の拡大を示すとともに、需給関係の弱さも示す)

生産活動に関しては、国家統計局発表の1月の総合PMIが50.9と、4カ月ぶりに前月を上回った。製造業は49.2と4カ月ぶり、非製造業は50.7と2カ月連続で前月を上回り、改善を示した(図表3)。注目される製造業では、生産、輸出受注、完成品在庫の改善が比較的大きく、春節を前に生産・在庫を積み上げる動きが見られた。但し、原材料購入価格、出荷価格は昨年6月に次ぐ水準まで低下。好不調を分ける50を超えられないのは、需給関係の弱さによる持続性の疑問によるということを示した(図表4)。また非製造業では、業種の内訳を見ると、鉄道、郵便、銀行などが改善を促した。一方、証券、不動産などは低調で、景気拡大に足かせがかけられた状況が続いた。

図表3 PMI



(資料) 国家統計局

図表4 製造業 PMI の内訳

	PMI	生産	受注	輸出受注	原材料在庫	購買量	原材料購入価格	完成品在庫	出荷価格	手持受注	経営活動期待	
23年	2月	52.6	56.7	54.1	52.4	49.8	53.5	54.4	50.6	51.2	49.3	57.5
	3月	51.9	54.6	53.6	50.4	48.3	53.5	50.9	49.5	48.6	48.9	55.5
	4月	49.2	50.2	48.8	47.6	47.9	49.1	46.4	49.4	44.9	46.8	54.7
	5月	48.8	49.6	48.3	47.2	47.6	49.0	40.8	48.9	41.6	46.1	54.1
	6月	49.0	50.3	48.6	46.4	47.4	48.9	45.0	46.1	43.9	45.2	53.4
	7月	49.3	50.2	49.5	46.3	48.2	49.5	52.4	46.3	48.6	45.4	55.1
	8月	49.7	51.9	50.2	46.7	48.4	50.5	56.5	47.2	52.0	45.9	55.6
	9月	50.2	52.7	50.5	47.8	48.5	50.7	59.4	46.7	53.5	45.3	55.5
	10月	49.5	50.9	49.5	46.8	48.2	49.8	52.6	48.5	47.7	44.2	55.6
	11月	49.4	50.7	49.4	46.3	48.0	49.6	50.7	48.2	48.2	44.4	55.8
	12月	49.0	50.2	48.7	45.8	47.7	49.0	51.5	47.8	47.7	44.5	55.9
	24年	1月	49.2	51.3	49.0	47.2	47.6	49.2	50.4	49.4	47.0	44.3

(資料) 国家統計局

(支出：1月の指標は前年比では大幅増。春節が2月にずれ込んだ影響もあるが、内外需要の底堅さ・政策期待なども反映)

支出活動に関しては、内需関連では、自動車販売、携帯電話販売、建機販売、主要都市の不動産販売などが発表された。

1月の自動車販売は前年比+47.9%の239.9万台(昨年の春節以降の月次販売では4番目に低い水準)、国内携帯電話販売は同+68.1%の3,178万台(2023年は同+6.5%)、掘削機販売は同+18.5%増の1万2,376台と2カ月連続のプラス、主要100都市の不動産販売額は同▲34.2%の2,350.6億元(主要25都市については販売面積で同▲13%。続く2月春節連休中同▲27%)(図表5)となった。自動車、携帯電話、掘削機では前年比要因に加えて、EVの堅調さやスマホの買い替え時期到来、公共投資の積み増し期待などが2ケタの伸びの数字作りに貢献した。一方、不動産販売では、中古物件の取引に活発さが表れており、一部地域から持ち直しを示唆する報道や、一連の支援策実施に期待する声も一部あったが、販売全体の落ち込みは引き続き大きかった。

定性情報等からは、食品などで「節約消費」がブームとなる一方、飲食・サービス需要の好調などが伝えられ、上記の自動車販売の底堅さスマホ販売の回復を加味すると、消費は高額耐久財

とサービスの下支えで一応の拡大が続いている。また、不動産投資の調整圧力の継続に加えて、需給ギャップ拡大によって製造業投資の調整圧力が高まっている。一方、各地で重大プロジェクトの着工が進められる中、インフラ投資の拡大期待が起きている。サービス消費の持ち直しで、サービス関連投資の底堅さが増している。投資は強弱が相殺しあい、まだら模様の緩やかな拡大になっている、と考えられる。

図表5 指数研究院・貝殼研究院による春節中の新築・中古住宅販売 (2/10~17)

○重点 25 都市新築販売面積前年比▲27%
 ——1 級都市 (4 都市) 同 2.1 倍 (上海 2.3 倍、深圳 2.3 倍)
 ——2 級都市 (9 都市) 同▲46%
 ——3~4 級都市 (12 都市) 同▲29%
 ・指数研究院 2/5~7 アンケート
 ——春節連休中に「住宅を見学するが購入はしない」と回答 46.9%
 値下がり継続の可能性、一層の政策緩和への期待、足元の頭金不足が見送り 3 要因

○重点 50 都市中古住宅取引量前年比 7 割増
 ——1 級都市同▲3% (深圳 2 倍)
 ——2 級都市同+98% (蘇州、鄭州、西安、武漢等 15 都市で 2 倍)
 ——3 級都市同+65%

(資料) 中国証券等等より作成

外需関連では、米国向けコンテナ輸送量などが発表された。

1 月の中国発米国向けコンテナ輸送量 (デカルト・データマイน์発表) は前年比+20%であった。中国を含むアジア発米国向けでは同+16% (164.6 万 TEU)。アジア発の統計から見ると、鉄鋼やプラスチック・ゴムなど産業用素材が 3 割程度の増加となったのに対して、履物・アパレルなどの消費財がほぼ横ばいとなった。また、台湾の統計からは、1 月のデジタル機器・部品の輸出が米国・中国向けを中心に好調であった。米国向けの貿易が戻ってきている様子が伺われた。昨年 12 月までの数量・単価別の貿易統計を見ると、EV 関連を中心に数量の持ち直しが見られた中国の輸出は、昨年未までに消費財全体に持ち直しが広がっていた (図表 6)。1 月のコンテナの動きはその動きが続いていることを示したものと見られる。

図表 6 輸出入 (製品別、単価・数量)

輸出	単価				数量											
	食品・飲料	燃料・潤滑油	資本財 (輸送機械除く)	輸送機械	その他消費財				食品・飲料	燃料・潤滑油	資本財 (輸送機械除く)	輸送機械	その他消費財			
					耐久財	半耐久財	その他	耐久財					半耐久財	その他		
19上	6.0	2.1	4.6	3.7	4.8	4.5	5.1	3.8	▲3.3	5.7	▲0.8	▲4.3	3.5	4.2	3.2	4.8
19下	5.0	▲7.2	▲0.3	2.9	5.8	2.8	7.2	4.7	▲0.6	19.9	3.2	▲1.5	▲0.5	▲1.5	▲0.2	▲0.4
20上	3.2	▲18.8	3.6	7.6	7.0	3.5	9.1	6.2	▲2.7	0.1	▲2.0	▲16.5	▲6.3	▲10.5	▲3.1	▲13.4
20下	▲1.4	▲35.0	▲2.3	2.0	4.9	4.4	5.3	3.8	▲1.9	▲15.7	14.2	10.0	11.5	20.0	8.7	8.4
21上	▲2.3	5.6	▲4.6	▲0.5	1.4	0.7	0.7	▲1.6	7.8	13.7	39.8	70.5	38.5	35.5	31.5	33.0
21下	▲0.3	49.9	7.2	7.9	5.4	9.9	5.6	9.1	3.5	▲5.0	3.8	28.7	3.8	3.3	4.5	8.6
22上	6.1	59.9	11.0	9.9	7.8	11.1	9.6	14.2	3.9	▲32.0	▲19.0	6.3	▲0.7	▲10.5	2.9	1.8
22下	7.0	52.1	15.6	13.2	13.8	13.8	15.0	10.5	3.0	39.0	▲17.9	14.5	▲11.8	▲19.5	▲9.6	▲10.8
23上	3.5	▲4.2	7.2	12.2	7.3	4.5	9.8	2.4	7.5	40.4	▲2.9	25.5	▲2.3	0.0	▲3.1	▲1.3
23下	▲1.1	▲13.0	▲7.4	2.0	▲10.3	▲9.2	▲10.0	▲12.5	5.9	2.2	2.8	17.2	10.0	17.5	6.7	12.7
23/10	▲2.5	▲4.9	▲8.1	2.9	▲13.6	▲13.0	▲13.8	▲14.1	7.0	7.4	2.2	18.0	11.0	19.9	6.9	14.5
23/11	▲4.1	▲2.7	▲7.8	▲4.7	▲13.2	▲12.4	▲13.1	▲15.1	9.3	▲13.2	8.8	24.6	14.6	20.9	11.4	17.6
23/12	▲4.3	▲2.1	▲10.7	▲2.5	▲7.9	▲7.9	▲8.2	▲6.8	4.7	▲32.5	10.9	21.5	15.7	18.3	13.6	21.1
輸入	単価				数量											
	食品・飲料	燃料・潤滑油	資本財 (輸送機械除く)	輸送機械	その他消費財				食品・飲料	燃料・潤滑油	資本財 (輸送機械除く)	輸送機械	その他消費財			
					耐久財	半耐久財	その他	耐久財					半耐久財	その他		
19上	2.3	4.3	10.5	11.0	10.0	3.3	4.9	15.4	6.2	6.9	▲12.8	▲6.4	9.6	16.3	9.2	8.1
19下	0.4	▲10.5	▲0.4	4.2	6.6	5.8	5.9	7.5	24.3	7.6	1.6	▲21.8	15.1	28.8	9.0	14.9
20上	7.3	▲27.7	1.4	3.7	4.0	2.7	6.0	3.4	17.6	9.3	6.9	▲31.2	2.8	▲11.3	▲3.1	10.6
20下	▲1.1	▲32.8	1.6	4.5	7.1	5.1	10.2	6.1	12.6	2.8	7.7	3.5	2.7	14.0	0.7	0.1
21上	3.9	22.6	▲3.2	4.0	0.1	▲0.9	▲1.2	0.1	15.3	0.2	23.1	41.4	20.2	21.5	21.0	17.8
21下	19.7	62.4	3.7	3.4	5.4	6.2	5.6	6.5	▲4.6	5.2	5.4	▲13.0	6.0	7.0	7.0	6.4
22上	13.5	57.9	9.2	1.7	11.1	12.6	12.2	11.9	▲8.7	▲4.9	▲15.1	▲14.1	▲8.2	▲7.5	▲6.8	▲6.5
22下	15.9	31.9	12.2	3.4	9.8	10.7	11.1	9.3	1.5	▲0.9	▲24.9	▲1.8	▲12.0	▲6.7	▲15.0	▲11.5
23上	4.6	▲12.2	7.7	6.5	5.3	10.5	13.7	0.0	15.7	20.9	▲14.3	▲10.1	6.0	20.2	▲2.4	8.4
23下	▲9.2	▲15.3	0.9	2.7	▲0.1	13.0	6.6	▲7.4	3.3	18.9	3.6	1.0	▲2.9	▲5.9	▲1.3	▲2.6
23/10	▲8.8	▲8.5	1.9	2.1	▲2.6	7.0	3.1	▲7.8	9.2	18.4	12.2	7.8	4.1	6.2	11.0	▲1.6
23/11	▲9.6	▲10.2	1.9	▲2.1	▲4.5	10.2	▲2.3	▲9.8	▲4.9	1.2	4.4	3.8	▲0.8	▲6.2	6.2	▲3.4
23/12	▲7.3	▲9.5	1.1	▲2.5	5.1	14.0	13.7	▲1.5	▲4.1	12.2	8.5	3.7	▲15.5	▲41.6	▲2.3	▲12.1

(資料) 国家統計局

（金融：企業の資金調達は特定の優先分野を除けばやや低調。PKO 措置で株価は急反発）

金融に関しては、例年 1 年で最も活発となる 1 月の貸出（人民元）は前年比 162 億元増の 4.92 兆元、社会融資総額は同 5,061 億元増の 6.5 兆元となった。同月の貸出残高は同+10.4%の 242.5 兆元、社会融資総額残高は同+9.5%の 384.3 兆元となった（図表 7）。貸出残高は 2006 年 2 月以来、社会融資総額残高は 2023 年 9 月以来の低い伸びであり、ハイテク、グリーン、中小企業、農業など政策的な貸出の対象は比較的良好な資金借入・調達できたようだが、総じて見ると、信用創造は不活発であった。新年で新たな与信枠が設定され、先延ばしされていた貸出が一気に実施される 1 月のはずだが、デイスインフレ的な状況下、銀行の慎重姿勢が表れたということであろう。但し、この数字の評価には難しいところがある。2024 年の貸出・融資総額の伸びの目標は、中央経済工作会議により「実質成長率+インフレ目標」。実質成長率は+5%前後が目標に、インフレ目標は+3%前後が目標となる見込みであり、ここから見ると、1 月の貸出・融資総額の伸びは目標を上回っていることになる。2023 年の名目成長率前年比+4.6%と言う姿から見ると、貸出・融資総額の伸びはもっと落ち込んでいてもおかしくないのだが、預金増の実態や貸出増の指導などにより、景気実勢に比して高い伸びとなっているとも言える。

金融に関して一つ注目した動きは、M1 の動きであった。昨年末は前年比+1.3%と、預金を定期預金にまわす動きが強かったが、1 月は同+5.9%と急上昇した。資金が定期預金から現金・当座預金に動いており、春節前の資金ニーズが大きいかもしれないが、政府による株式の PKO（ファンドによる ETF 購入や空売り規制等）への期待の高まりなども反映したかもしれない。

その株式市場に目を転じると、1 月は下落が続いた。一方、2 月に入ると、それまでの政府による株式の PKO も手伝って上昇に転じ、春節明けには連騰を見せた。上海総合株価は春節明けの週の最後には 3 カ月ぶりに 3,000 ポイントの大台を回復した（図表 8）。

2 月 5 日に預金準備率 0.5%引き下げが行われたのに続いて、2 月 20 日に貸出優遇金利（LPR）5 年物の 0.25%の大幅引き下げが行われた（引き下げ後 3.95%）（図表 9）。LPR の引き下げは昨年 6 月以来の引き下げである。当局は銀行経営や為替の安定に加えて、昨今監督管理を重視する党の姿勢から、金融政策の発動に慎重と言われるが、不動産販売の不振に加えて、需給ギャップの拡大、物価下落の継続（1 月の CPI は前年比▲0.8%と 4 カ月連続のマイナス、図表 10）、それによる実質金利の上昇、資産市場の弱さなどが見え、利下げが行われたと考えられる。

この利下げについては、中国では実体経済、特に住宅ローン金利の引き下げに繋がるものとして期待が持たれている。銀行経営への影響については、預金金利の先行的引き下げ、預金準備率の引き下げ（準備預金金利よりも高い金利での運用が可能になる）、借換・再割引金利の引き下げ（農業・小企業向け）などがあり、利ザヤの一段の低下には繋がらないと見られている。

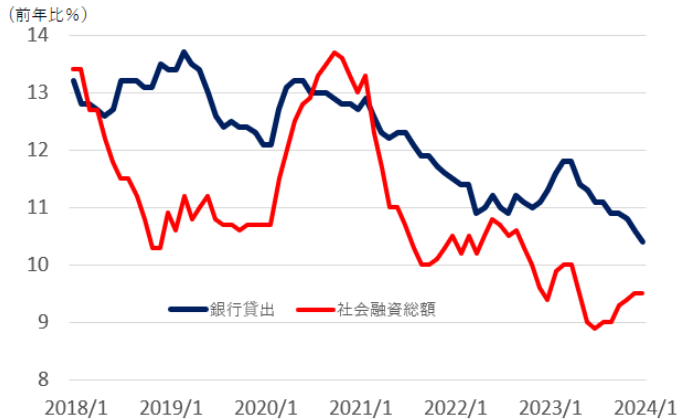
春節の時期の経済は、春節休暇の時期（農民工の帰省日程や、ホワイトカラーの休暇日程が暦の置き方で変化。2 月が春節になる場合は帰省が延びやすい）や、冬の天候の様子（気温、降雪の状況によって自動車や不動産の販売、公共事業の進捗などが変動）によって大きく状況が変わる。また春節は、季節の変わり目であるとともに、一年の仕切り直しの時期である。

今年の春節の時期は、生産活動も支出活動もあちこちで二極化が継続。不動産の落ち込み継続と供給過剰の部分から停滞感が強まっていた。物価下落懸念も根強かった。しかし、春節連休中の賑わいは明るい材料として評価された。また、財政・金融政策からは、重大プロジェクトなどによるインフラ投資の積み増し期待や、金利と預金準備率を織り交ぜたより積極的な姿勢への

期待が出てきた。さらに、下落傾向だった株価は、連休明けの一週間急反発し、下げ一辺倒のムードにブレーキがかかった。

3月初めに全国人民代表大会（全人代）が行われる。大幅な景気刺激路線に転換するとは考えにくいだが、ムードの変化が起こる可能性は、この2月の変化から見てありうる。3月5日の政府活動報告の需要対策に注目が集まるところとなっている。

図表7 貸出残高・社会融資総額



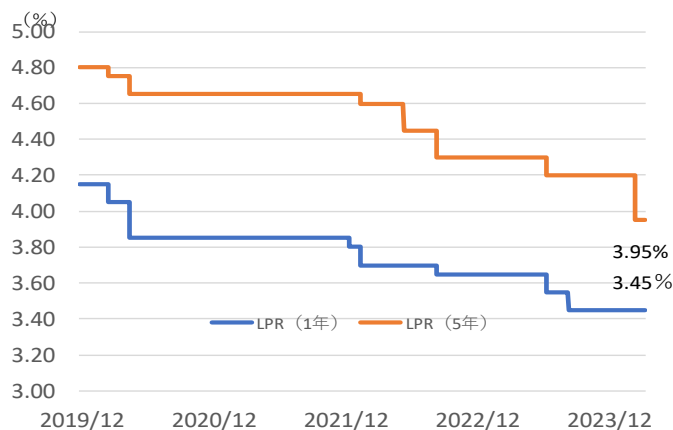
(資料) 中国人民銀行

図表8 上海総合株価



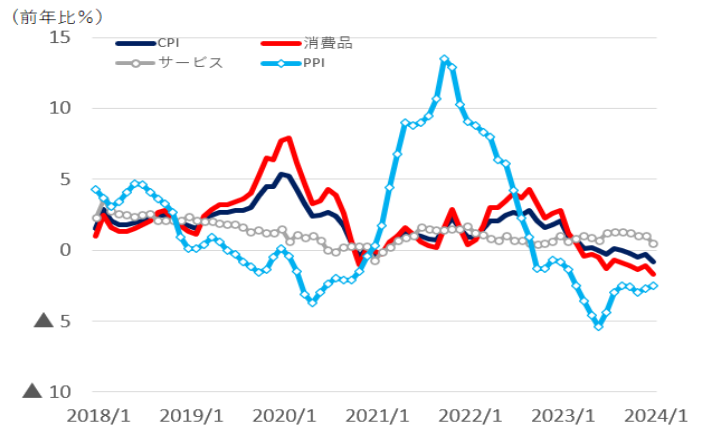
(資料) 上海証券取引所

図表9 優遇貸出金利 (LPR)



(資料) NIFC

図表10 消費者物価



(資料) 国家統計局

【経済政策：イノベーションやグリーンに向けた産業政策的な取り組みを総じて重視する方向を再確認。直接的な内需拡大に向けた財政金融政策はその他の政策とのコーディネート重視】

3月5日開催の全人代前、また春節という期間にあって、2月の経済政策は、具体的なPKOを強めた株価政策を除けば、経済動向と政策方針の確認に終始したように見える。1月は、「どのような姿勢で政策を行うか？」という党員・幹部の持つべき考え方・心構えとしての「自我革命」が繰り返し示された。2月は、そこから一歩進んで、現在目指されている「高質量発展」、「中国式現代化」、全人代の政府活動報告に向けて「具体的に何をすべきか」を確認したように思われる。

ここで注目したいのは、2つの会議である。

第1に、1月31日午後開催された中国共産党中央政治局集団学習である（図表11）。テーマは「高質量発展の着実な推進」であり、習近平総書記は、高質量発展は新時代における「硬道理」（かつて鄧小平が共産党の第一任務について「発展こそ硬道理」と言ったのを受けて）とし、オリジナルで生産性の大幅向上を促す先進的科学技术の発展により、自立と改革開放、安全保障と発展が同時に達成される状況を目指そうと強調された。第2に、2月19日に開催された中央

全面深化改革委員会第4回会議である（図表12）。ここでは改革開放を粘り強く進めていく必要があるとし、6つの審議・可決を行った。そしてその筆頭は、「土地管理制度の改革と優位な地域における高質量発展を保障する能力の強化に関する意見」であり、これは今後の土地利用において、効率の低い利用、むやみな供給を制限し、土地の利用においても評価においても不良化のリスクを避けようとするものであった。おそらく各地域の土地利用における管理の改善を志向するものであり、地域間の土地利用を調整するものではない。しかしともあれ、人口減が地域的に広がる可能性がある中で各地域での乱開発を防ごうとするものである。また、「経済社会の包括的なグリーン転換の推進に関する意見」、「全面的イノベーション支援の基本制度の形成加速に関する意見」などが審議・可決された。前者はグリーンの全面的な普及、後者はイノベーションの目的や方法論に関するものである。

2つの会議に共通しているのは、イノベーションとグリーンの重視であり、中国の持続性を決めるのはこの2つであるという指摘である。短期的な政策は、3月の全人代で直接的に内需拡大を促す財政・金融政策の方針の確認、予算の決定が行われるが、支出の内容はイノベーションとグリーンを配慮するものに一段と傾きそうだ（なお当面で言えば、不動産対策、基層の危機管理、経済安全保障なども重要な政策配分の方向性となる）。

また、2月1日に主要経済部門のトップが参加した報告会では、政府活動報告にも盛り込まれると見られる各部門の方向性が語られた（図表13）。内容はこれまでの政策に盛り込まれているものばかりで目新しさはないが、政策間のコーディネート、財政予算の健全性の配慮などを前提にイノベーションを進めていこうという姿勢が目立ったように思われる。政府債務が注目される中、政策の効率性を重視する姿勢は基本的に変わらず、期待される需要対策は微妙なさじ加減の範囲なのかもしれない。

図表 11 中央政治局集団学習要旨（1/31）

<p>○高質量発展は新時代に於ける「硬道理」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的任務を実行し、審査評価システムを整備し、基礎を固める —— <u>新たな発展の理念の全面的貫徹、現代的経済システムの構築加速、高レベルの科学技術の自立自強推進、新たな発展の枠組みの構築加速、深いレベルの改革と高いレベルの開放推進の一体化、高質量発展と高レベル安全の一体化、など</u> ＝ <u>科学技術の自立、改革開放の継続、安全保障と発展の同時達成</u> ・ 新たな生産力を発展させることが高質量発展の内的要求 <p>○高質量発展が発展の主旋律で成果を収めているが、制約要素が依然多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな生産力理論による指導が必要 —— <u>イノベーションにおいて主導的役割を果たす。高い科学技術、高い効果、高い質という特徴がある。技術の革命的突破、生産要素の革新的配分、産業の深い転換と高度化によって生まれる。全要素生産性の大幅な向上を核心の目安とする。本質は先進的生産力、と</u> ＝ <u>オリジナル技術を育成</u> <p>○その他のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業の改造、新興産業の育成などによる現代的産業システムの整備 ・ サプライチェーンの強靱性と安全を高める ・ <u>新型工業化推進、製造強国、品質強国、ネット強国、デジタル中国、農業強国</u>の加速のためのイノベーションの科学的配置 ・ <u>デジタル経済の発展において国際競争力のあるクラスター</u>を構築 ・ <u>グリーンシフトの加速</u> ・ 新型生産関係の形成（高い基準の市場システム、生産要素の配分の刷新、高いレベルの対外開放等） ・ 教育、科学技術、人材の好循環（大学の学科設置、人材養成方式の最適化）
--

図表 12 中央全面深化改革委員会第4回会議要旨（2/19）

<p>○現状認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年も改革を全面的深化させる重要な年。<u>新しい旅路における中国式現代化推進の時代の新しい章</u>である。改革のさらなる深化を計画することが主たる課題

・改革開放を粘り強く進めていく必要。内需拡大、構造適正化、信認増進、国民生活守護、リスク予防・緩和に資する施策を引き続き把握し、最も重要かつ緊急な課題の解決に集中する必要

○6つの審議・可決

- ・「土地管理制度の改革と優位な地域における高質量発展を保障する能力の強化に関する意見」（土地開発に関して）
- ・「経済社会の包括的なグリーン転換の推進に関する意見」（排出削減）
- ・「基層の危機管理能力の更なる向上に関する意見」（民生改善）
- ・「全面的イノベーション支援の基本制度の形成加速に関する意見」（技術革新）
- ・「中央全面改革委員会の2023年の活動総括報告」、「中央全面深化改革委員会の2024年の活動要点」

○習近平総書記発言

- ・「マクロ政策と地域発展がより効率的に結びついた土地管理システムを確立・改善し、土地要素配分の精度と利用効率を向上させ、効果的な機能制約と協調的で秩序ある土地開発を伴う空間的発展パターンの形成を促進し、優位な地域の高質量な開発を保証する土地要素の能力を高める必要がある」（恒久的な基本農地、生態保護地域、都市開発の境界線を厳格に管理）
- ・「グリーントランスフォーメーションの推進は、「双炭」作業を指針とし、炭素削減、汚染削減、グリーン拡大を共同で推進し、グリーン開発概念を経済社会発展の全過程に統合する必要がある」（産業構造、エネルギー構造、交通構造、都市・農村の建設と開発のグリーントランスフォーメーションを推進する。資源を節約し、環境を保護する生産方法とライフスタイルの形成を加速する）
- ・「基層レベルでの危機管理能力を更に向上させ、あらゆる災害事故に適時かつ効果的に対処し、安全の要を守る」
- ・「科学技術と経済の深化を阻む問題に焦点をあて、イノベーションが何をすべきか、誰がイノベーションを組織し、イノベーションをどのように支援するかに焦点をあて、改革を深化させ、全面的イノベーションの基盤システムの構築を加速する必要がある」（カテゴリ毎にシステムの設計を強化し、パイロットプロジェクトを実行。新たに導入された施策や制度について、政策の方向性や整合性の評価を行い、それらが連携することを確保）

（資料）[习近平主持召开中央全面深化改革委员会第四次会议_中证网 \(cs.com.cn\)](http://www.cs.com.cn)

図表 13 “全面推進中国式現代化建設”経済形勢系列報告会要旨（新華社、2/1）

【發展改革委員会鄭綱潔主任～ほぼ政府活動報告。政策間のコーディネーションを重視】

○2024年は経済建設の中心課題と高質量発展という課題に焦点を当て、マクロ政策の継続的な実施を促進する必要がある

・全体感

- ファンダメンタルズを安定させる
- 財政、金融、雇用、産業、地域、科学技術、環境保護などの政策の調整を強化し、非経済政策を含め、同じ方向性で努力
- 所得の伸びを促進し、新しい消費形態と新しいホットスポットを開拓
- 国債発行増を行う事業の実施をしっかりと進め、安価な住宅の建設を加速させる

・個別政策

- 高水準の科学技術の自立を精力的に推進。新エネルギー、人工知能、バイオ製造などの研究開発、応用、促進をさらに加速し、国家戦略科学技術力を強化
- 新しいエネルギーを活性化
- 重点分野の改革を深化。国有企業改革の深化と高度化を徹底し、民間経済の発展と成長を促進。統一された国家市場の建設を加速すると同時に、高水準の開放を推進。外資の誘致を引き続き強化
- 都市と農村の統合と調整された地域発展をさらに促進
- 雇用の優先志向をより強調し、人民生活の収益を確保

【工業情報部金壯龍部長～工業は国民経済の主体と成長のエンジン。工業重視】

○2024年は工業の安定成長を全力で促進。同時に、技術革新に重点を置く

- リーディング企業の産業・革新・価値のチェーンを最適化することを支持
- 中小企業の「専精特新」の発展を促進
- 製造業の80%以上を占める伝統産業の改造と向上に力を入れる
- 新エネルギー車、軌道交通装備などの優勢産業に焦点を合わせ、規模の優勢を拡大
- 人工知能と製造業の深い融合を主軸とし、スマート製品と装備、スマート工場、スマートサプライチェーンの発展に力を入れ、デジタル技術の能力強化を加速

【財政部藍仏安部長～赤字は適度な拡大に止める方向】

○2024年の財政政策では、財源の統一計画を強化し、国債、專項債、優遇税制、補助金、財政利子補助、融資保証等を組み合わせて、適度に財政支出の規模を拡大

- 2024年は一定の赤字を計上。予算安定調整基金、その他の予算から一部の資金を拠出し、支出増を確保する。政府投資を合理的に配分し、バランスの取れた移転支出を強化し、税金・費用政策を調整する

——高質量発展のために、①消費の促進、投資の拡大、対外貿易の安定を支持。国内国際循環をよりよく統一的に計画。②構造調整、欠点の補充などで発展の質を高める。③民生福祉を持続的に増進。より公平に人民に恩恵を及ぼすようにする

【商務部王文涛部長～サービス・デジタル貿易に注目】

○貿易をアップグレードする。中間品貿易を開拓する。貿易のグリーン発展と全チェーンのデジタル化を推進し、越境電子商取引の健全、持続的、革新的な発展を促進する

——加工貿易の国内での段階的移転を促進。積極的に輸入を拡大し、一方で、貿易・投資の連動を強化し、より多くの外資の「中国製」、「中国サービス」への投資を呼び込む

——サービス貿易を革新する。国家サービス貿易革新発展モデル区をレベルアップして建設。同時に、サービス分野の開放を深化させ、電気通信、医療等の参入緩和を推進し、クロスボーダーサービス貿易のネガティブリストを公布、実施

——デジタル貿易を発展させる。科学技術、制度の二重革新のデジタル貿易集中区を育成。デジタル貿易ガバナンスに参加し、国際的な高標準の貿易ルールとドッキングし、展開で先行する

米中関係：

図表 14 米中関係（1）

日付	内容	国	対中関係
1月17日	FBIとサイバーセキュリティインフラセキュリティ庁（CISA）、中国製ドローンを使用しないよう警告する文書を発表	米	対中安保
1月25日	中国商務部凌激次官・国際貿易交渉副代表、ジョンソン&ジョンソン（米）CTO兼CROのウェンゲル副社長らと会見。パイオ医薬品分野での中国進出・操業加速を奨励しているとコメント。J&J側は中国への投資の持続的拡大、医療・ヘルスケアでのR&D促進などを発言	中	対米対話（企業）
1月26～27日	王毅外相、タイバンコクでジェイクサリバン大統領補佐官と会談。米中トップ関係、台湾問題、中東問題が主題。米国側は中国側にイエメン・フーシ派をイランが支援するのをやめるようイランを説得してほしいと中国に要請した模様。中国は台湾問題が先決とした模様	中米	中東・台湾問題
1月29日	バイデン政権、クラウドサービス企業に対し、海外顧客によるAI開発での利用があった場合、政府に報告するよう義務付ける規制案を発表（先端半導体に続き、クラウドに拡大）	米	対中経済安保
1月30日	中国商務部、中国企業の北米事務所が米関係機関による家宅捜索を受けたことについて、抜き打ち操作、ビジネス関係者の取り調べ・尋問、個人備品の押収などいやがらせ、正常な経営活動への深刻な影響があり、対米投資への自信の喪失が起きている。直ちにそのようなことをやめ、安全、透明、公平なビジネス環境を提供すべきとコメント	中	対米警告
	韓正副主席、北京で国連総会フランス議長と会見。中国は常に真の多国間主義を実践し、国連の権威・地位を守るなどと述べる。中国は人類運命共同体、グローバル発展イニシアティブ、同安全保障イニシアティブ、同文明イニシアティブを打ち出し、国連との協力を強化しつつ、これら理念のリードでグローバルガバナンスシステムをより公正・合理的な方向に発展させようとも述べる。フランス氏も中国への期待を述べる。同日、王毅外相との会見	中	対国連外交
	劉建超・中央対外連絡部部長、英国保守党上院議員・英中貿易協会名誉会長ジェームズ・サースン氏と会見。政党間交流強化、経済・防疫協力促進、中英関係進展などで意見交換	中	対英対話
	中国外交部馬朝旭次官、モスクワでロシアアラブ外相と会見。外交樹立75周年、中ロ文化年を契機とし、戦略的協力を強化すると述べる。ロシア側からもBRICS、その他多国間PFでの協力を強化すると	中	対ロ外交
	中国外交部鄧勵時間、北京でイエメンのバグジ外務次官と会談。イエメンの主権、独立等を支持し、国際社会と共にイエメンの平和と安定の早期回復を促したいと発言。イエメン側からイエメン問題の政治解決プロセスの中国の努力の賞賛、イスラエル・パレスチナ問題に対する中国の客観・公正な態度への感謝が示される。サウジ・イラン和解での中国の貢献も評価	中	アラブ支持
	香港李家超行政長官、基本法23条の立法化のバブコメを正式に実施すると発表（2月28日まで）。国家安全維持条例。海外関与罪を設ける。外国勢力と結託して香港の機関に関与することを禁止する、サイバーによる国家安全脅威の行為を禁止するなどを盛り込む	中	香港問題
	中国外交部定例記者会見、北京でアフガニスタンを含む多くの国の大使から信任状を受領したことに関して、中国がアフガンのタリバン政府を正式に承認したかとの質問に、中国のアフガン政策は一貫した明確なものなどと回答（正常な外交上の段取り）	中	アフガン支持
レモンド米商務長官、中国製EVが米国の安全保障の重大リスク（データ流出）になると懸念を表明	米	対中経済安保	
王小洪国務委員・国家麻薬取締委員会主任、北京でダスカル米副大統領補佐官（国土安全保障担当副補佐官）らと会談。麻薬対策協力作業部会の正式始動を宣言。サンフランシスコ・ビジョンの実行、麻薬対策・法執行・安全保障協力の実務推進で合意	中米	麻薬協力	

図表 14 米中関係（2）

	中仏国交樹立60周年、中仏文化観光年開幕祝賀音楽会、ベルサイユ王宮歌劇場で開催。両首脳から祝賀ビデオメッセージ	中	対仏外交
	中国外交部定例記者会見、トランプ再選についての質問で「中国側は一貫して他国内政干渉しない原則を堅持し、米国の大統領選に関与しない」と述べる。「強調したいのは、中米関係をうまく発展させることは、両国と両国民の根本的利益に合致し、国際社会の普遍的期待でもある。誰が当選しようとも、我々は米国側が中国側と同じ方向に進み、相互尊重、平和共存、協力ウィンウィンの原則に基づいて、中米関係を安定的、健全、持続可能な方向に向かって発展させ、両国によりよく利益をもたらす、世界に恩恵をもたらすことを望んでいる。同時に引き続き自らの主権、安全、発展の利益を断固として守る」と語る	中	もしトラ
1月31日	中国国防部董軍国防部長、ロシアのショイグ国防相とビデオ会談。董氏の他国軍高官とのやり取り公表は初めて。より高いレベルの軍事関係で一致	中	対口外交
	米商務省、14カ国が参加するインド太平洋経済枠組み（IPEF）でサプライチェーン協定が2月24日に発効すると発表。日米印シンガポール、フィジーが承認手続き終了。調達先多様化協議会、危機時協力ネットワーク、労働者保護委員会3機関設立	米	対中 経済安保
	米国防総省、中国の半導体メモリーメーカーと人工知能スタートアップ企業を人民解放軍に協力しているとされるリスト（セクション1260H）に追加。長江メモリー（YMTC）とメグビーなど	米	対中 経済安保
	米上院銀行委員会ブラン委員長ら4人、バイデン政権に対して通商法301条に基づき、太陽光発電設備の対中関税を引き上げるよう求める書簡を送付。中国が同産業を支配しようとしている。米国製より6割安い。補助金と人為的低価格が問題と	中	対中 経済安保
2月1日	中国外交部、米国当局がサイバーセキュリティ問題で中国を中傷する発言をしたことを受け、米国はサイバー攻撃の発起人でありアグリゲーターであり、中国は米国側に対し、世界中でサイバー窃盗や攻撃をやめ、サイバーセキュリティ問題を利用して他国を中傷するのをやめるよう求めると述べる	中	対米非難
	オランダの半導体製造装置企業ASML、中国向け輸出許可が一部取り消されたことを明らかにする。翌2日中国外交部はオランダ政府と米国政府を非難。李強首相はオランダルッテ首相と電話会談	—	対中経済 安保
2月2日	中国外交部農融次官補、福建省福州市で2024「中国・東南アジア諸国連合（ASEAN）人文交流年」開幕式イベント出席のフィリピン・カガヤン州のマンバ知事と会見。フィリピンとの協力を呼び掛ける	中	フィリピン 対応
	中国外交部アジア司劉勁松司長、福岡で日本外務省アジア大洋州局総博行局長と協議（新たな中日外務省アジア司・局長メカニズム協議）。劉氏は福島核汚染水海洋放出と台湾問題に対する中国の厳正な立場をあらためて表明。対話・協議を通じ、意思疎通を続けることで合意	中	対日外交
2月4日	FOXニュース、トランプ前大統領が勝利の際には中国からの輸入品に再度関税を課す、税率は60%を超す可能性があるとする。ほかWTOの中国最恵国待遇の撤廃	米	対中 経済安保
2月5日	李強首相、英国の48グループクラブの新春祝賀行事に祝電	中	対英対話
	王毅外相、北京でノルウェーのエイデ外相と会談。自由貿易、WTOルール、グリーンなどでの共同対応などを確認	中	対欧外交
	中国外交部、米国のシリア・イラクでの空爆と、両国から米国への非難に対して、両国は主権国家であり、領土主権と安全を侵害する行為に反対すると表明	中	777 支持・ 米国批判
2月5～6日	何立峰副首相、ジェイ・シャンポー財務次官（国際問題担当）ら5名と北京で会談。何氏は交流・強力の深化を呼び掛ける。中国側としては関税政策、投資制限、中国企業抑圧の制裁に懸念を表明。マクロ経済状況（補助金政策、過剰生産問題）、途上国債務問題などでも意見交換。米国はデカップリングを追及していないと改めて伝える。次回は4月	中米	経済交渉
2月6日	王毅外相、韓国の趙外相と電話会談。韓国が友好的な対中政策を取り、健全で安定した軌道に戻すよう期待すると強調	中	対韓外交
	謝鋒駐米大使、「温暖迎春・共慶中国年」僑学界専場春節招待会で「中国经济崩壊論一再崩壊」と、中国经济ピーク論には根拠がないと発言。中国经济は昨年5.2%成長。成長率は世界の前列。5%成長で6兆元増加。中東国家一国のGDPに相当	中	対米PR
	王受文商務部副部長兼国際貿易交渉代表、マリサ・ラーゴ米商務次官と電話会談。中米ビジネス貿易作業部会第1回次官級会議の準備作業や双方が関心を寄せる経済貿易問題について意思疎通。半導体、クラウドビジネスなどでの懸念を米に伝える	中米	経済ワーク ショップ
2月7日	台湾観光局、春節後に台湾人の中国本土への団体旅行を再開する計画を中止すると発表。国务院台湾事務弁公室は民進党当局に早い解禁を求めるとコメント	—	対中警戒
	小池百合子東京都知事、訪台し、民進党蔡英総統らと面会	—	台湾問題
	ドイツ・ショルツ首相は中国を4月15～16日に訪問することが発覚。経済界の代表団も同行	中	対欧外交
2月8日	習近平国家主席、ロシア・プーチン大統領と電話会談。プーチン氏は、一つの中国支持を主張	中	台湾問題
	ブルームバーグ、スマートカーの輸入制限を検討していると報道	米	対中 経済安保
2月9日	ドイツ・BASF、新疆ウイグル自治区での合併事業からの撤退を加速すると発表。新疆中泰グループ（Xinjiang ZhongTai Group）の子会社の新疆美克化学工業（Xinjiang Markor Chemical Industry）との合併会社により展開しているもの。CO2排出と新疆人権問題が理由	—	対中 経済安保
2月14日	台湾方面（金門島付近）で大陸の漁船への航行に関して2名が死亡する遭難事件が発生。大陸から台湾当局へ抗議	中	台湾問題
2月15日	張軍中国国連常駐代表、安保理テロ対策に関する公開会合で、対策対処における協力の重要性、連隊の必要性などを強調。また国連中心の対処も。アフガン、西アフリカなどのテロリスクを指摘するとともに、多面的・包括的な対応、異なる文明・宗教観での対等な対話などを求める	中	国連外交
	ベルギーでNATO国防部長会議閉幕。会議でウクライナ問題の支持などを討論。NATOの威嚇と防御の強化なども。防衛費の対GDP比2%は2014年当時3カ国。現状はほぼ達成。3800億ドルに。今年は6000億ドルと急増する模様	米	NATO協力
2月16日	欧州委員会、鉄道車両メーカーの中国中車（CRRC）の契約について、政府補助金によってEU域内市場の競争が阻害されている可能性があるとして調査を開始	—	対中 経済安保

図表 14 米中関係（3）

2月16～21日	王毅外相、ミュンヘン安全保障会議出席。G6、ウクライナ、セルビア等各国と会談。人類運命共同体、話し合いによる平和などを訴える。一つの中国の(中国にとっての)歴史的経緯も訴える。フランス、スペインも訪問。ブリンケン米國務長官とは北朝鮮、中東問題高官協議開催で一致。春に首脳会議を開催することで一致	中米等	安保・外交
2月17日	習近平国家主席、37回アフリカ連盟サミットに祝電	中	対非外交
	中国漁船が遭難した事案を巡り、台湾に対抗措置をとる可能性を示唆。國務院台湾事務弁公室は「大陸はさらなる措置をとる権利を保留する。全責任は台湾が負う」との談話を発表。18日に金門島海域でパトロールを行うと発表。20日に生存者引き渡しの職員が台湾側に到着	中	台湾問題
	台湾中時新聞、美国在台協会(AIT)台北弁事処処長孫曉雅(Sandra Oudkirk)が16日午後立法院トップの韓国瑜と会談。防衛予算の増額がねじれにより通らなくなるかもしれないことを懸念。韓国愈に接近	米	台湾問題
	ドイツショルツ首相、欧州の結束を呼び掛ける。トランプ大統領が返り咲く場合、NATO加盟国への防衛義務を順守しないかもしれないと警戒も。その上で主体的防衛強化が欧州内で議論される。米国は不安払しょくに動く	—	NATO防衛もしトラ
2月18日	中国公安部王小洪部長、オーストリアのウィーンでマヨルカ米国土安全保障長官と会談。王氏は米国が中国人留学生の入国を制限していると指摘し「中国国民への公平な待遇と十分な尊厳」を確保するよう求める	中米	警察対話
2月20日			
2月20日頃	米法律事務所レイサム・アンド・ワトキンス(L&W)は香港事務所所属弁護士による自社国際データベースへの自由なアクセスを制限。米中で分断	米	対中警戒
2月21日	ロイター電、米政府が昨年終盤に半導体製造装置輸出を巡り中芯国際集成电路製造(SMIC)のサプライヤーに対して販売許可を差し止める書簡を送っていたと報道	米	対中経済安保
	バイデン大統領、港湾施設に関するサイバーセキュリティー対策を強化する大統領令を発令。米国のクレーンの8割が中国製。5年間で200億ドルを投じて国産化。各種システムの安全対策向上	米	対中経済安保
	G20リオデジャネイロ外相会合。22日まで。共同声明はだせず	—	国際協調
2月22日	王毅外相、上海協力機構秘書処成立20年招待会に出席(北京)	中	対新興国外交
	中国商務部記者会見、メディアでEUが「中国の鉄道車両で調査を開始した、中車青島は補助金を多く得ている」と説明。中国側はWTOルールなどを順守。補助金にも慎重などと説明	中	対中経済安保に警戒
	米下院中国共産党に関する特別委員会マイク・ギャラガー委員長(共和)ら超党派議員団、訪台し、頼清徳・副総統と会談。米議会の台湾への「強力な支持」を表明。会談後にギャラガー氏は「米国は台湾とともにある」、「台湾有事は全世界にとっての有事」と言及	米	台湾問題
	ケンドラー米商務次官補、訪日中に中国への半導体規制を巡って「対象は先端半導体で、旧世代型(レガシーチップ)は検討していない」と述べる	米	対中経済安保
	日米韓外相会合リオデジャネイロで開催	米	対日韓外交
2月23日	EU、中国企業3社など計27社をEUの輸出規制対象にすると発表(対口輸出問題)。米国も大規模な追加制裁を表明し、中国企業も対象に含まれた(同時期英国も同様の制裁を実施)	米	対中制裁
2月24日	G7、ウクライナに関する共同声明。ロシアの兵器生産や軍事産業の開発のための設備入手を手助けする者にも制裁を科すの方針や、中国の企業からロシアへの武器や軍事生産用の材料・部品の移転について懸念を表明	米	ウクライナ問題
	IPEF供給網協定発効(4協定のうち、クリーン、公正については合意。貿易に関する協定は困難に)	米	国際協定
2月25日	中国福建省廈門大学台湾研究センターの朱磊研究員らと、台湾民進党呉峻誌中国事務部主任とがオンラインで交流会を開催。蔡英文政権で民進党幹部と大陸の学者の接触は初めて。台湾の状態や民進党の綱領、相互の関係の位置づけなどでは不一致。意思疎通の継続では合意	中	台湾問題
2月26日	台湾国民党夏立言副主席、7日間の日程で訪中。福建省廈門、広東省広州、浙江省杭州、上海などを訪れる計画	中	台湾問題
2月27日	中国外交部苗得次官補兼政策企画局長、アフメド米國務省政策企画課長と中米外交政策協議の新ラウンドを上海で開催。外交政策、国際情勢、地域のホットな問題について意思疎通を行う	中米	外交対話
2月28日	米政府、中国など安全保障上の懸念がある国に米国人の個人情報を販売・移転することを禁じると発表。ゲノムや生体認証、資産といった個人が特定できるデータを広範に規制する模様(金融サービスに必要な情報や多国籍企業が中国内でやり取りする情報などは対象外)	米	対中経済安保
	中国外交部、李輝ユーラシア事務特別代表を3月2日から欧州6カ国へ派遣すると発表。ウクライナ問題の治的解決を促す	中	対EU外交
	李強首相、全米商工会議所代表団と会見。シュワブ元USTR代表も同行	中	対米対話(企業)
2月29日	米政府、EVなどネット接続できる自動車(コネクテッドカー等)から中国の情報技術の排除を検討すると発表。カーナビや車載カメラ、センサーなど通信可能な機器や主要部品、サービスが対象	米	対中経済安保
	日中韓物流担当相会合が天津市で開催される。パレットを3カ国で循環利用、物流効率化・環境負荷低減を目指す決定。物流相会合は2006年発足	中	対日韓外交

担当	丸紅経済研究所 経済研究チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。